

北原 淳著

『タイ農村社会論』

勁草書房 1990年 viii+494ページ

末 廣 昭

I

本書は、著者の過去20年間にわたるタイ農村社会・経済研究の集大成である。文献、索引を含めると総量490ページを超える本書は、文字どおり大著の名にふさわしい。

著者は、この5～6年の間に相次いでタイ、東南アジアに関する意欲的な著作を刊行してきた。(1)『開発と農業——東南アジアの資本主義化——』(世界思想社 1985年)、(2)『タイ農村の構造と変動』(編著 勁草書房 1987年)、(3)『東南アジアの社会学——家族・農村・都市——』(編著 世界思想社 1989年)の3冊がそれである。もっともこの3冊のうち(1)と(3)は、学生・社会人向けテキストを目的として編まれた一般書であり、(2)も5名の研究者による農村調査のモノグラフ的性格が強かった。したがって、著者にとって本格的なタイ研究書は、ここで取り上げる著作が最初となる。

ところで著者だけでなく、日本人によるタイ農村・農業に関する研究は、ここ数年間きわめて盛んであった。評者の手元にある「専門書」を数えただけでも計6冊(注1)に達し、さらに著者のタイ研究2冊(本書と(2))を加えると、1986年から91年の間にじつに8冊の本が日本で刊行されている。これはタイ経済・工業関係の研究書を上回る数字である。

同分野に関する研究は、1960年代半ばから70年代前半にかけて、水野浩一、田辺繁治、友杉孝、野中耕一などの手によって開始された。かりにこうした先行グループの研究を「第1期」と名付ければ、最近の一連の研究は「第2期」を形成しているように思われる。その中心をなすのは、京都大学東南アジア研究センター・グループが実施した東北タイ・ドンデン村における大規模かつ

長期の定着調査(1980～84年)であろう。この研究は、自然科学、歴史学、人口学、社会学、経済学、人類学などを鳩合した「学際的調査」であり、故水野の定着調査の15年ぶりの追跡調査でもあった。その代表的成果は福井捷朗、口羽益生、林行夫などの業績に見出すことができる。これに対して、主として農業経済学の立場から、タイ、マレーシア、インドネシア諸国間の農村社会・稲作経済構造の「比較研究」に精力的に取り組んできたのが、東京大学チームと東京農業大学チームの2つである。

そして、こうした「総合研究」や「比較研究」とは別に、独自に中部タイ・ナコンパトム県や東北タイの農村にベースを作り、実態調査を積み重ねてきたのが、ここで紹介する著者を中心とした関西タイ農村研究者の集りであった。なお、いずれのグループの調査もその時期はほぼ重なっているが(1980年代前半)、対象地域、手法、課題の設定などは相互に異なっており、各グループ・個人がタイ農村・農業経済に対して独自の「像」を描き出している。タイ農村における農地、とりわけ親族組織内での農地貸借関係をめぐる一連の解釈論争はその一端を示すものであろう(注2)。

したがって、本書の検討と意義の比定は、本来ならば先に掲げた諸研究との比較においてなされるべきものである。ただし、この分野の専門家でない評者には、こうした整理を行なう能力に欠ける。そのため、ここでは本書の特徴と論旨を紹介し、タイ現代経済・経済史に関心を抱く評者の立場から、著者に対するいくつかの疑問を指摘するにとどめたい。

II

本書の構成は次のとおりである。

序章 小農民社会の百年とその考察視角

第I部 農村政策史の考察：チャクリー改革と小農民層の形成

第1章 過渡期の小農民社会：農村の社会関係と集団性の諸類型

第2章 土地政策の変遷と小農民層創出の方向

第3章 大土地所有制の否定と小農民の土地所有の定着：トゥン・ドンラコーンの土地係争を中心に

第II部 農村社会史の考察：小農民の社会形成

第4章 「屋敷地共住集団」と集落の形成

第5章 親族関係の形成

第Ⅲ部 小農経営の考察：開発と小農経営の再編過程

第6章 1970年代初頭の中部タイ米作農村の農民層分解

第7章 国営入植地農家の経済的階層格差

第8章 開発政策と小農経営：養蚕開発事業の場合

第Ⅳ部 社会変動，就業構造の考察：小農民の賃労働者化

第9章 地域労働市場の発展と小農民の変質の諸類型

第10章 1970年代における中部タイ農村の変化

第11章 チェンマイ盆地における地域労働市場と兼業化

第12章 東北タイ農民の地方都市への出稼ぎ労働

終章 本書の要約・補足および問題点

著者はまず序章で、タイ農村社会を「小農民社会」と捉える統一視点を提示し、その展開過程を次の3段階に区分する。すなわち、(1)形成段階(1870～1920年代)、(2)分解段階(1930～60年代)、(3)変容段階(1970年代以降)がそれで、本書の第Ⅰ、Ⅱ部で形成段階を、また第Ⅲ、Ⅳ部で変容段階をそれぞれ検討する。なお、分解段階は本書では扱われていない。

形成段階では、ラーマ5世王の推進したチャクリー改革が「小農民」の創出を意図したこと、19世紀以降の玉米輸出の急増に伴う入植・開拓の進展が小農民社会の形成を促したことが、仮説として示されている。また、変容過程では、戦後の高度な商品経済に巻き込まれた小農経営の分化・分解と、工業化・都市化に伴う小農民の兼業化・賃労働者化の2つの過程がとりわけ重要であるという、著者の認識が示されている。

第Ⅰ部第1章では、サクディナー(sakdina)体制(タイの封建制)のもとのタイ農民の存在形態、すなわち徭役農民(プライ[phrai])や奴隷(タート[that])の存在と、国王を頂点とするヒエラルキー的的人的支配の中に彼らが組み込まれていた状況が明らかにされる。そして断片的な史料の検討から、徐々にではあるが、チャクリー改革の過程で属人的な農民支配から属地的なそれへと移行しつつあったことが示唆される。

第2章では、チャクリー改革のもとで、徭役制や奴隷制が廃止され、伝統的支配下にあったタイ農民が「小農民」へと再編される契機となったことが指摘される。また、1866、67年の「果樹菜園、田地の質入れに関する布告」、1877年の「運河掘削法」以降の受益者負担方式による運河建設と新田開発、さらに運河掘削会社が切り拓いた土地に対する「近代的土地所有権」の付与が、結果

的に小農民社会の形成を促したことが指摘される。しかし、本章の大半は、じつはチャクリー改革時代に、王領田の拡充や、運河掘削による新田開発のもとで大土地所有制が形成されていった事実の解明にあてられ、この時期を「小農民」の創出と捉える著者の意図から離反している。この点は、第Ⅳ節であらためて問題にしたい。

第Ⅱ部は、水野が東北タイのドンデーン村調査の中で提示した有名な「屋敷地共住集団論」と、著者がナコンパトム県の農村調査の中で確認した「トゥラクーン」(trakun,同姓グループ)の2つの基本概念を手がかりとする、タイ農村社会形成史の「モデル的」解釈である。本書の中ではもっとも叙述がスリリングであり、著者の論旨も明快である。

タイの村落は地理的境界や共同体的規制によって明確に識別されるものではなく、家族・親族の屋敷地での共住と耕地での共同作業の2つを基本要件とする集団の集合体である、というのが水野の見解であった。この仮説と、さらに水野の調査村の追跡調査により新たにスム(sum)＝「家族圏」という仮説を提示した口羽益生および京都大学グループの議論を批判的に継承しつつ、著者は親子関係を軸とする複合家族の集合体＝小農民村落の原型という仮説を提示する。

著者の仮説では、複合家族のもっとも基本的な関係は親子関係であり、そのもとで、新生独立世帯の土地の獲得(相続・開拓・購入)→子供の誕生、成長と結婚→親が所有する土地の子供世帯への一時貸借→親の死亡→子供間の均等分割→独立世帯の土地獲得というサイクルを描くという。そして、この土地・家族のサイクルの繰り返しこそが「原型タイ農村」の興亡史であり、農家経営の維持を不可能にするような土地獲得の限界の発生が、小農民社会の分解と変容を招くと考えるのである。

次に第5章では、通説に反して、農民の間で「トゥラクーン」の意識が意外と強いことを調査の結果として明らかにする。「トゥラクーン」(1913年に「タイ姓名法」を公布)は、「同姓不婚」の慣習を別とすると、祭祀や政治・利益集団の場で特別の社会的機能を果たすわけでは決していないが、にもかかわらず、村の形成に貢献した「有力一族」は今なお支配的な「トゥラクーン」として存続している事実が著者は注目する。その結果、入植・開拓などで形成されたタイ村落の原型は、「同姓グループ」を中心とする小農的社會ではなかったか、というのが著者の見解である。

III

以下、紙幅の関係もあるので、簡単に第III部と第IV部の論旨を紹介しておこう。

第6章は、著者が1971年に短期に訪れたナコンナーヨーク県一農村（バンコクの東北部に位置する）の調査結果である。著者は、調査村の歴史、土地所有、労働力分配、農家経営の実態を丹念に整理・報告しつつ、次の点を指摘する。すなわち、調査村は米作村としては「技術的後進地域」であり、「緑の革命」に代表される農業生産性の改善はみられなかった。一方、調査を実施した時点では米価はきわめて低く、伝統的な小農経営は家計面で厳しい状況に直面していた。その結果、農民層の間での階層分化、具体的には特定地主への土地の集中や農業支出に占める雇用労働費目の増加がみられたと指摘する。そして、「技術的後進性のため、農民層分解は基本的に土地と労働力配分の不平等を通じて生じている」（252ページ）と結論づけるのである。ここでは、「小農民社会」の分解は、農村外ではなく「農村内の論理＝土地の新規獲得の困難」にまず求められている点に注目しておきたい。

一方、第7章、第8章では、キャッサバや養蚕という新しい商品作物・事業に接した東北タイ農家の階層分化のプロセスが紹介される。しかし、ここでは農民と国家主導型開発プロジェクトの関係、そして「東北タイ」固有の地域問題に議論の力点が置かれ、第IV部で著者が論じる資本＝アグリビジネス資本による農民の支配という問題（キャッサバの場合には明確である）は、十分考慮されていない。

第IV部第9章以下では、農村外における資本主義の発展（工業化・都市化）、そして消費デモンストレーション効果の圧倒的波及のもとで、いかにタイの「小農民社会」が変化しているかを、明らかにしたものである。その形態は、全階層的兼業化、賃労働者化、遠隔地出稼ぎ労働の普及とさまざまであるが、基本的には、小農経営が維持できなくなり、分解・変質を示していることを、著者は強調する。なお、第9章では総論的サーヴェイとバンコク首都圏に連なる工業地帯を近くに持つ「中部タイ農村」の事例、第10章では上中層農家の兼業化、中下層農家（自小作・小作農）の専業化と経営逼迫、より下層農家の脱農という3分化を示している「北部タイ」の事例、そして第11章ではバンコクへの出稼ぎ労働を継続的に排出する「東北タイ」の事例が、それぞれ豊富なデ

ータとともに実証的に紹介される。同時に農外就労の機会と形態の差異にもとづく地域間の類型化（地域労働市場論）が展開される。これは、第I節で紹介した京都大学や東京グループの農村調査研究が行なわなかったタイ農村の大胆な「地域別類型化」であり、注目すべき試みといえよう。

IV

以上で本書の紹介はとりあえず終え、以下では本書に対する評者の疑問なり意見をいくつか述べてみたい。

まず第1は、「小農民」の概念規定をめぐる問題である。本書を読む限り、著者の「小農民」概念は必ずしも明解ではない。評者の理解する限り、著者の考える「小農民」とは、(1)親子関係を軸とする家族労働力を基礎とし、(2)その労働力による農業経営で家計を維持し、かつ(3)経営に対し自立的な意思決定権を有する、そうした存在を想定しているように思われる。事実、第6章、第9章の叙述はその線に沿っており、「小農民」の中には、自作農民だけでなく、小作地を家族労働で経営する「自小作・小作農民」も含んでいる。

しかし他方では、土地所有関係を決定的とみる見解、つまり、自作地所有農民範疇を「小農民」と捉える見方も著者の中にはあり、とくに第2、3章の叙述にはその傾向が窺える。この点、著者の考える「小農民」概念について、序章でもっと説明があってもよかつたのではなからうか。同時に、第6章「はじめに」で著者が展開している「小農民の分解の現代的特質」や3つの「農民層分解の型」の析出についても、興味深い論点を含んでいるだけに、よりいっそうの説明があれば、本書の理解の助けになったように思われる。

第2の問題は、タイのチャクリー改革を「小農民」形成の出発点と捉える著者の見解である。この点に関して、評者は若干の疑義があるので以下説明しておこう。著者が、チャクリー改革を「小農民」の上からの創出政策とみる根拠は、ひとえに当該政策が、タイ農民を旧社会体制の「徭役農民」から「生産農民」へと解放したという点にもとづいている。しかし、旧社会の制度的解体を即、小農民の「創出」と読み替えることがはたしてできるのか。というのも、チャクリー改革時代（1870～1910年代）を彩るのは、著者自身が実証するように「大土地所有制＝不在地主」の登場であり、「小農民」の保護・育成とはほど遠いものだったからである。

むしろ、著者の論考を勘案するならば、(1)旧社会体制

のもとで「チャオ・ムアン」(chao muang [国司]) や「ムーン・ナーイ」(mun-nai [地方君主]) に代表される地方支配層と農民の関係がどうであったのか、(2)1870年代以降のコメ輸出の急増に敏感に対応していったタイ農民の実態はどうであったのか、そして、(3)コメ輸出経済や商品経済を農村に持ち込んだ流通商人や旧地方支配層の実態はどうであったのか、そうした問題の解明こそが、筆者のいう小農民社会形成論にとってより肝要ではなかろうか。著者は序章で、国王権力に対して相対的に自立した村落共同体の存在を想定するチャティブの研究(注3)をネガティブに評価するが、評者は彼の議論は依然有効であると考えている。

次に国王・政府の「政策」に関して言えば、チャクリー改革を「小農創出政策」とみる著者の見解にはかなり無理があるように思われる。評者の理解するところでは、同改革の主たる目的は、(1)1870年代から始まる財政改革＝近代的中央財政制度の確立と、(2)90年代から始まる地方行政改革＝国王親政の強化と近代国家の確立の2点にあり、したがって当時の土地・農民政策の最大の眼目は、租税負担者としての農民・地主を、国王・政府がいかに直接的に支配するか、その点にあったと思われる(この点は、筆者も指摘している)。

一方、「小農民」をかりに自作地所有農民範疇で捉え、その保護・育成政策を小農経営の維持(土地保有権の保護、負債対策など)と理解すれば、そうした政策はじつはチャクリー改革時代ではなく、その後に続く1910～20年代に本格化したことが分かる。たとえば、1920年代から開始される「サハゴン」(sahakon[協同組合])の育成政策などはその最たる例であろう。したがって、「小農民」の形成と保護については、その時期における、国家の役割、農民側の対応の各論点をめぐって、よりいっその歴史研究が必要のように思われる。

第3の問題は、第Ⅱ部に顕著な社会学的アプローチと第Ⅲ部以下で強調される経済学的な「農民層分解論」の間のギャップである。すでにみたように、著者の「社会的」議論は、原型農村の形成→土地・家族のサイクルにもとづく小農民の再生産→土地獲得の限界による小農民の分化というものであった。他方、著者が調査した農村が「たまたま」技術的後進地域だったこともあって、土地獲得の限界を土地・労働生産性の向上(高収量品種の導入、肥料多投、機械化、灌漑設備の拡充など)で克服する「経済学的」な道は、少なくとも本書の考察から外されている。土地サイクルの崩壊はフロンティアの消滅と均分相続による耕地の細分化に求められ、農業生産

性の上昇がもつ「対抗力」については、指摘はあってもまとまった形では実証されていないのである。そのため、小農民の階層分化は、第Ⅳ部に入ると直ちに農村外のインパクト(国家の開発や資本による農民支配)と関連させて論じられる。第Ⅲ部と第Ⅳ部の議論の展開をつなぐものとして、1970～80年代の農業技術体系の変化を論じる独立の章があってもよかつたのではなかろうか。

以上、注文ばかり多くなってしまったが、これは著者の研究に対する期待が大きいためである。本書を読めば分かるように、著者は、1970年代以降、タイ語文献・史料にもとづく歴史研究と複数地域における農村定着調査という、2つの研究手法を結合させ、それによってタイ農村社会のトータルな把握を図るという、きわめて野心的で壮大な試みに挑戦してきた。言うまでもなく歴史研究も定着調査も、現地語の習得、周到な準備、持続する関心と忍耐など、多大の努力を必要とする作業で、どちらか1つを人並に成就することすら大変な仕事である。その2つを20年間にわたる研究過程で統合し、さらには実証と理論化作業の絶えざる往復運動を繰り返す著者の研究手法は、本書が示す最大の特徴とみなすこともできる。

歴史認識を欠いた経済実績の分析や、現実感覚、そして現地の動きに対する鋭敏な関心を失ったデータ解析・文献紹介が、「アジア論ブーム」の中で徐々に増しつつある昨今、著者の研究姿勢は誠に貴重であり、また、学ぶべき点が多いことを最後に強調しておきたい。

(注1) 山田三郎ほか『中部タイ稲作農村の経済変容』東京大学東洋文化研究所 1986年/福井捷朗『ドンデン村——東北タイの農業生態——』創文社 1988年/口羽益生編『ドンデン村の伝統構造とその変容』創文社 1990年/Fujimoto, A.; K. Adulavidhaya; T. Matsuda 編, *Thai Rice Farming in Transition*, 東京, World Planning, 1990年/松田藤四郎・金沢夏樹編『タイ稲作の経済構造』農林統計協会 1991年/田坂敏雄『タイ農民層分解の研究』御茶の水書房 1991年。なお、次の論文も重要である。林行夫「ダルマの力と帰依者たち——東北タイにおける仏教とモータム——」(『国立民族学博物館研究報告』第14巻第1号 1989年7月)。

(注2) この論争は主として『アジア経済』誌上で展開された。北原淳「タイにおける『屋敷地共住集団』と集落の社会史」(『アジア経済』第26巻第11号

1985年11月)／同「タイ農村における耕地の所有と経営の構造——田坂=宮崎論争を手がかりに——」(同誌第28巻第7号 1987年7月)／田坂敏雄「タイにおける農地貸借の種類と性格——宮崎猛氏の所説に関連して——」(同誌第27巻第2号 1986年2月)／宮崎猛「東北タイ農村における農地貸借と農業共同経営に関する経済分析——コンケン県ドンデーン集落を事例

にして——」(同誌第25巻第11号 1984年11月)／同「東北タイ農村における共同経営と土地所有——田坂敏雄氏の批判に答えて——」(同誌第28巻第1号 1987年1月)。

(注3) チャティプ・ナートスパー著 野中耕一・末廣昭編訳『タイ村落経済史』井村文化事業社 1987年。

(大阪市立大学経済研究所助教授)